

## 2020年度の事業報告書

2020年 4月1日から2021年 3月31日まで

特定非営利活動法人 岐阜福祉事業支援友の会

### 1 事業の成果

- ・障害者向けグループホームの運営。
- ・就労継続支援(B型)、生活介護事業所の運営。
- ・障がい者相談支援事業所の運営。
- ・放課後デイサービスの運営
- ・障害者向けグループホーム、就労継続支援(B型)、生活介護事業所開設に向けた活動。
- ・障がい者相談支援事業所開設に向けた活動。
- ・放課後デイサービス開設に向けた活動。
- ・高齢者デイサービス開設に向けた活動。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の経営	障害福祉サービス事業 障がい者向けグループホームの運営	(A)365日 (B)瑞穂市、岐阜市、美濃加茂市、大垣市 (C) 66人	(D)障害福祉サービス施設利用者 (E) 82人	300,965
	就労継続支援(B型)・生活介護事業所の運営	(A)月～金曜日 (B)瑞穂市、岐阜市、美濃加茂市 (C) 21人	(D)障害福祉サービス施設利用者 (E) 64人	100,246
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業の経営	障害福祉サービス事業 障がい者向けグループホーム・就労継続支援(B型)・生活介護事業所開業に向けたリサーチ	(A) 365日 (B) 大垣市 (C) 1名	(D) 障害福祉サービス受給者 (E)不特定	0

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業の経営	相談支援事業所 「ほたるの光」の運営	(B) 365日 (B) 岐阜市、美濃加茂市 (C) 1名	(D) 障害福祉サービス受給者 (E) 1名	0
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業の経営	相談支援事業所 開業に向けたリサーチ	(C) 365日 (B) 岐阜市、美濃加茂市 (C) 1名	(D) 障害福祉サービス受給者 (E) 不特定	0
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の経営	放課後児童デイサービス 「ほたる学園」の運営	(A) 365日 平日放課後 (B) 美濃加茂市 (C) 18名	(D) 障害福祉サービス施設利用者 (E) 16名	48,301
介護保険法及び老人福祉法に基づく介護予防サービス事業の経営	高齢者デイサービスの運営	(A) 365日 (B) 美濃加茂市 (C) 17名	(D) 高齢者 (E) 17人	46,548

活動計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 岐阜福祉事業支援友の会  
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取寄附金		
受取寄附金	15,000	15,000
2. 受取助成金等		
受取地方公共団体補助金	8,643,750	8,643,750
3. 事業収益		
売上高	496,680,057	
生産活動収入	3,853,722	500,533,779
4. その他収益		
受取利息	69	
受取配当金	2,000	
雑収益	6,157,449	6,159,518
経常収益計		515,352,047
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	299,947,532	
法定福利費	33,341,413	
通勤費	6,341,016	
福利厚生費	933,124	
人件費計	340,563,085	
(2) その他経費		
期首棚卸高	297,371	
仕入高	17,108,582	
工 賃	5,339,377	
合計	22,745,330	
期末棚卸高	△ 240,404	
売上原価	22,504,926	
業務委託費	7,123,544	
事務用品費	2,667,782	
会議費	367,192	
旅費交通費	755,235	
車両費	10,148,868	
通信運搬費	2,836,810	
消耗品費	11,855,465	
広告宣伝費	388,500	
修繕費	2,423,843	
水道光熱費	17,701,805	
地代家賃	51,730,640	
賃借料	4,083,530	
減価償却費	9,416,518	
保険料	3,862,474	
諸会費	504,900	
租税公課	1,486,200	
研修費	725,700	
支払手数料	3,498,204	
支払寄附金	5,000	
雑費	1,409,958	
その他経費計	155,497,094	
事業費計		496,060,179
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	3,900,000	
人件費計	3,900,000	
(2) その他経費		
接待交際費	1,647,256	
租税公課	85,216	
支払利息	6,470,579	

	その他経費計	8,203,051	
	管理費計		
	経常費用計		508,163,230
	当期経常増減額		7,188,817
III	経常外収益		
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		7,188,817
	当期正味財産増減額		7,188,817
	前期繰越正味財産額		△ 57,280,907
	次期繰越正味財産額		△ 50,092,090

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 岐阜福祉事業支援友の会  
(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	27,217,285		
売掛金	49,585,259		
未収金	577,100		
棚卸資産	240,404		
立替金	550,000		
無添加ライフ勘定	4,603,803		
流動資産合計		82,773,851	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	108,191,982		
構築物	729,629		
車両運搬具	2,890,849		
什器備品	2,190,063		
土地	25,190,604		
建物附属設備	26,823,792		
機械装置	565,094		
有形固定資産計	166,582,013		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
出資金	100,000		
敷金	831,200		
差入保証金	3,540,000		
長期前払費用	422,340		
投資その他の資産計	4,893,540		
固定資産合計		171,475,553	
資産合計			254,249,404
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	100,786		
短期借入金	3,914,658		
未払金	30,611,380		
未払費用	23,816,801		
預り金	1,290,462		
流動負債合計		59,734,087	
2. 固定負債			
長期借入金	223,951,000		
長期未払金	1,908,007		
預り保証金	18,748,400		
固定負債合計		244,607,407	
負債合計			304,341,494
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		△ 57,280,907	
当期正味財産増減額		7,188,817	
正味財産合計			△ 50,092,090
負債及び正味財産合計			254,249,404

特定非営利活動法人 岐阜福祉事業支援友の会

## 計算書類の注記

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価は、最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、建物附属設備については定額法、その他については定率法により減価償却しています。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 会計方針の変更

なし

## 3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	180,401,702	4,808,940	70,147,678	115,062,964	6,870,982	108,191,982
建物附属設備	31,111,860	4,207,500	1,928,340	33,391,020	6,567,228	26,823,792
構築物	3,843,936	429,000	3,465,936	807,000	77,371	729,629
機械及び装置	1,200,000	0	0	1,200,000	634,906	565,094
車両及び運搬具	4,541,720	5,336,559	200,000	9,678,279	6,787,430	2,890,849
器具及び備品	2,730,000	1,034,440	0	3,764,440	1,574,377	2,190,063
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	0	100,000		100,000
敷金	846,200	0	15,000	831,200		831,200
差入保証金	3,470,000	90,000	20,000	3,540,000		3,540,000
長期前払費用	329,490	156,180	63,330	422,340		422,340
合計	228,574,908	16,062,619	75,840,284	168,797,243	22,512,294	146,284,949

## 4. 借入金増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	33,290,712	8,437,536	37,813,590	3,914,658
長期借入金	257,304,000	80,000,000	113,353,000	223,951,000
合計	290,594,712	88,437,536	151,166,590	227,865,658

## 5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
受取寄附金			
委託料			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
未払金			
役員借入金	3,914,658	3,914,658	
貸借対照表計	3,914,658	3,914,658	0

## 6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・重要な後発事象  
期中にHOTARUNOSATO (大垣) を売却

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 岐阜福祉事業支援友の会  
(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	現金・普通預金 1 1 件	27,217,285	
売掛金	国保連2.3月分ほか	49,585,259	
未収金	入居協力金	577,100	
棚卸資産		240,404	
立替金		550,000	
無添加ライフ勘定		4,603,803	
流動資産合計			82,773,851
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	別紙明細-	108,191,982	
構築物	—	729,629	
車両運搬具	—	2,890,849	
什器備品	—	2,190,063	
土地	—	25,190,604	
建物附属設備	—	26,823,792	
機械装置	—	565,094	
有形固定資産計		166,582,013	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計		0	
(3) 投資その他の資産			
出資金	岐阜商工信用組合	100,000	
敷金	グリーンハイツほか7件	831,200	
差入保証金	イワタ建設ほか8件	3,540,000	
長期前払費用	割賦利息・リサイクル料	422,340	
投資その他の資産計		4,893,540	
固定資産合計			171,475,553
資産合計			254,249,404
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	(株)ジーケーエス	100,786	
短期借入金	役員ほか	3,914,658	
未払金	社会保険料	30,611,380	
未払費用	従業員3月分給与ほか	23,816,801	
預り金	源泉所得税・住民税	1,290,462	
流動負債合計			59,734,087
2. 固定負債			
長期借入金	岐阜商工信用組合	223,951,000	
長期未払金	(株)アプラス	1,908,007	
預り保証金	利用者預り保証金	18,748,400	
固定負債合計			244,607,407
負債合計			304,341,494
正味財産			△ 50,092,090

## 前事業年度の年間役員名簿

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

特定非営利活動法人 岐阜福祉事業支援友の会

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	村井寛人		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
副理事長	畑中信造		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	無し
専務理事	山田重之		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	無し
理事	後藤 薫		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	無し
監事	鈴木康支		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	無し

(備考)

- 1 「氏名」「住所又は居所」「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 2 「氏名」「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。



前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年 3月31日現在

特定非営利活動法人 岐阜福祉事業支援友の会

氏名	住所又は居所
村井 寛人	[Redacted]
畑中 信造	
鈴木 康支	
山田 重之	
松村 いづみ	
嶋田 真奈美	
天春英之	
平野 保子	
河北大介	
木村 功一	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。